

護憲の野党共闘こそ希望だ

高校教員

(大阪府 63)

安倍晋三首相は、森友・加計学園疑惑に丁寧^{ていねい}に答えることなく、臨時国会での冒頭解散を強

行した。森友問題は、補助金不正受給が本質ではなく、国有地が安倍夫妻の知人にタダ同然で売り払われたことにある。問題を解明する責任がある。

また今回の総選挙にあたり、民進党は公認内定を取り消し、希望の党に公認申請をするように両院議員総会で決定した。希望の党は憲法改正に賛成だ。「憲法違反の安保法制を撤回させる」とし、野党共闘を進めてきた民進党としての理念を投げ捨てた暴挙だ。民進党から立候

補を予定していた人やその支持者に対しての背信行為であり、また野党共闘で選挙協力すると公党間の合意も反故^{はんこ}にしたといえる。

昨年の参院選では、32の1人区で野党共闘が成立し、11選挙区で野党候補が勝利した。その時の教訓は、野党共闘こそが安倍政治を変える展望を切り開くということだった。そこにこそ「希望」があったのだ。

安保法制反対、立憲主義を看板に、枝野幸男氏は新党「立憲民主党」を立ち上げた。その決断を歓迎したい。

国会議員になることをファーストとする人ではなく、平和憲法を守る人を選びたい。